

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：82674

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25670330

研究課題名(和文) 地元異業種事業所のネットワークによる地域包括ケアシステムの構築と評価

研究課題名(英文) Examining organizational structure of multi-professional network organization and its effectiveness within community-based integrated care system in Japan

研究代表者

野中 久美子 (Nonaka, Kumiko)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：70511260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域包括支援センターと異業種事業所を主体とした都市型ネットワークモデル「おおた高齢者見守りネットワーク(愛称「みま～も」)(以降、対象NW)を研究対象とし次の3点を検証した；(1) ネットワーク参画事業所を対象とした面接調査および質問紙調査により、対象NWの多職種連携促進と専門職の業務効率化への効果を検証した、(2) 対象NWの主な活動地域に在住する一般高齢者を対象とした郵送質問紙調査により対象NWの活動が高齢者への見守り意識醸成へ与える効果を検証した、(3) 対象NWの活動の参与観察および関係者への面接調査によりNW構造を検証し、他地域で同モデルを応用する際に必要な要件を提示した。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effectiveness of multi-professional organizational network, "Ohta Koureisha Mimamori Network", which is consisted of Community General Support Centers (CGSC), long-term and medical care providers, and various corporations. Survey research and interviews were conducted for the long-term and medical care providers to evaluate the effectiveness of the network organization in promoting multi-professional coalition. We also examined if the activities of network organization enhance sense of "mimamori" toward the elderly, using the data of survey research conducted for the elderly living in an area of Ohta-word. "Mimamori" refers to the sense of caring for elderly who are at risks of dementia and other medical crisis. In addition, an observational study and interviews with long-term and medical professionals were conducted to examine the organizational structure of the network organization.

研究分野：老年社会学

キーワード：地域包括支援センター 見守りネットワーク 多職種連携 地域包括ケアシステム 高齢者支援 ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

高齢者が地域で出来る限り暮せる地域包括ケア体制の確立が進められている。そしてその実現には、関係行政機関、医療機関、介護サービス事業者、関係団体、成年後見関係者、民生委員や地域のインフォーマルサービス関係者、一般住民等が有機的に連携し、高齢者の在宅生活を支援するネットワーク(以降、NW)の構築が必須である。地域包括支援センター(以降、センター)はNWの構築において主要な役割を果たすことが期待され、センターを中核とした様々な先進的な取り組みが全国各地で試行されている。しかし、先進的な取り組みの評価は、実務者向けの事例紹介に限られ、その有効性や課題は十分に検討されていない。そして、他地域への普及も遅々として進んでおらず、また、導入されても、関係機関が名目上NW化しているだけで形骸化したまま衰退する場合も散見される。先進的なNWモデルが十分に活用されず、普及しない要因として、センターが連携の手順が分からない(伊藤ら 2008)、多忙でNWづくりに着手できない、関係機関の協力が得づらい(社会福祉法人全国社会福祉協議会 2011)ことが挙げられている。つまり、先進事例の応用方法やその有効性が不明である中では関係機関の協力も得づらい上に、多忙な業務の中ではセンターも着手に躊躇するであろう。

2. 研究の目的

本研究は、センターと異業種事業所を主体とした都市型NWモデルを研究対象とし、以下の3点を検証する。第一に、その対象NWモデルの多職種連携促進と専門職の業務効率化への効果を対象NWに加盟する地元の異業種事業所(医療機関・介護サービス事業所、商店街等の地元企業；以下、参画事業所)の職員の視点から検証する。第2に、対象NWによる、高齢者への見守り意識醸成の効果を、地域高齢者の視点から検証する。第3に、対象NWのNW構造を検証し他地域で同モデルを応用する際に必要な要件を提示する。

3. 研究の方法

(1) 対象NW

本研究は東京都大田区にて活動する任意団体「おおた高齢者見守りネットワーク(愛称 みま~も)」(以降、対象NW)を分析対象とする。対象NWは、平成20年4月に東京都大田区のセンター1事業所と12名の介護保険サービス従事者を主体に発足した地元の異業種事業所によるアウトリーチ型見守りネットワークである。現在の構成メンバーは、同センターを含む大田区内3つのセンター、87の介護・医療・福祉の専門機関や事業所、健康関連の企業(製薬会社、食品会社、不動産会社、薬局、健康機器関連会社)および地域の大型百貨店や商店街からなる「協賛事業所」、95名の「みま~もサポ

ーター」(以降、サポーター)と言われる高齢者ボランティアである。

センター2事業所が対象NWの事務局を務めている。協賛事業所は、協賛金の提供と対象NWで実施される様々な事業の企画や運営を担っている。対象NWの主な事業は、100名以上の高齢者を集める月例セミナー(月1回開催)、商店街の空き店舗を活用したサロンでの年間200以上のミニ講座とイベントの実施、商店街などと協働したイベント(お祭りなど)である。月例セミナーとミニ講座の講師は主に協賛事業所の職員が担っている。これらの事業を、センター、協賛事業所、サポーターが協働で実施することにより；センターと協賛事業所間の連携促進、協賛事業所間における多職種連携の促進、地域住民へのセンターの周知と高齢者への見守り意識醸成を目指している。

(2) 活動の参与観察

対象NWのNW構造を把握することを目的に、新規事業およびサロンでのミニ講座実施のための打ち合わせを参与観察し、各関係者の打ち合わせへの参加状況や発言内容を記録した。

(3) 協賛事業所職員への面接調査

目的：面接調査の目的は次の2点である；対象NWの多職種連携促進と専門職の業務効率化への効果の検証、対象NWのNW構造を協賛事業所の視点から検証する。

調査対象と方法：協賛事業所職員11名(介護事業所管理者5名、介護事業所職員1名、商店街組合代表2名、商店街組合コンサルタント1名、企業管理職1名と社員1名)に面接調査を実施した。

質問項目：対象NWへの参画動機、対象NWの事業で負担に感じたこと、対象NW参画により実感される業務への効果等、対象NWにおける自身の役割、対象NWの他のメンバーとの関係性、である。

分析方法：面接調査データを逐語録化し、グランデット・セオリー・アプローチを用いて、それぞれの業種や職種ごとの対象NW参加のメリット、負担や課題を検証した。さらに、ネットワーク分析を援用し、各対象者自身のネットワークでの役割、調査対象者からみた他のメンバーの役割を検証し、対象NWの組織構造を検証した。

(4) センター職員への面接調査

調査目的：対象NWの運営におけるセンターの役割およびNW構造をセンター職員の視点から検証することを目的とした。

調査対象と方法：対象NWの事務局機能を担うセンター2事業所の職員6名(センター長2名、社会福祉士1名、保健師1名、看護師2名)を対象に面接調査を実施した。

質問項目：各活動(セミナーとサロンにおけるミニ講座)の実施方法と各職員の役割、各

事業の運営上の課題と工夫。

分析方法：面接調査データを逐語録化し、グランデット・セオリー・アプローチを用いて対象 NW 内でのそれぞれの役割を検証した。

(5) 協賛事業所職員への質問紙調査

目的：対象 NW の多職種連携促進と専門職の業務効率化への効果の検証を目的とした。

調査対象と調査方法：協賛事業所 41 事業所の職員を対象に無記名式の質問紙調査を実施した。調査票の配布は、平成 25 年 8 月および 9 月に開催された月例運営会議に出席した各協賛事業所の代表者を通して、次の 2 つの要件にいずれかに該当する医療職・介護職・福祉職・相談員・営業職に調査票の配布と回答を依頼した；平成 24 年度または平成 25 年度に対象 NW の事業に参加した経験を持つ職員（参加群）または対象 NW の事業に全く参加したことがない、または過去に 1~3 回程度参加した経験がある職員（非参加群）。調査票の回収は、各回答者が個別に返信用封筒にて研究所へ返送する形式で実施された。

調査項目：基本属性（回答者の性別と年齢・職種、所属事業所の事業形態）、対象 NW の事業への参加状況、所属事業所が協賛事業所になったことによる本務への効果、同業他社および異業種の専門職間の交流状況とソーシャルキャピタル（SC）、対象 NW の事業への参加阻害要因。

なお、は利用者のニーズや健康状態把握といった「利用者へのサービス・対応の質向上」の効果に関する 8 項目、および利用者対応における多職種間での情報共有など「多職種間のコミュニケーション向上」の効果 8 項目を検証した。所属事業所が協賛事業所になったことにより表 1 の 16 項目のメリットをどの程度、得ていると思うかをたずねた（1 = 非常にそう思う ~ 5 = 全くそう思わない）。

また、の同業他社および異業種の専門職間の交流状況・SC については、表 2 に記したような交流がある同業他社および異業種の人の有無を聞いた（1 = そのような人が多くいる、2 = そのような人が少しはいる、3 = そのような人はあまりいない、4 = そのような人は全くいない）。

分析方法：独立したサンプルの T 検定により上記 と をそれぞれ従属変数とし、参加群と非参加群間で対象 NW の効果を比較した。

(6) 一般高齢者におけるセンター周知度および見守り意識醸成に関する効果評価

目的：対象 NW による、高齢者への見守り意識醸成の効果を、地域高齢者の視点から検証した。

調査対象者と方法：2013 年 6 月に住民基本台帳上、対象 NW の事務局である A センターの管轄地域に居住する全 65 歳以上高齢者

7,696 人を対象に質問紙を郵送し、5,185 人から回答を得た（回収率 67.4%）。欠損の少ない 4,788 人を分析対象とした。

調査項目：性別、年齢、居住形態（賃貸集合住宅、分譲マンション、持ち家戸建て）、大田区での居住歴、世帯収入、町会・老人会・趣味活動・ボランティア団体参加の有無、A センターの認知度（知らない、名前だけは知っている、どのような機関か知っている）、対象 NW のイベント・事業への参加状況、対象 NW が商店街と共催するサロンでの講座・イベント参加状況、「この 1 年間に、認知症・虚弱・体調不良・孤立死の可能性があるので、センターや区役所などに連絡したほうが良いと思った近隣高齢者」（以降、ハイリスク高齢者）に関する気づきの有無（いなかった・気づかなかった = 0、いたが連絡しなかった = 1）、ハイリスク高齢者についてセンターへの連絡の有無（いたが連絡しなかった = 0、気づいて連絡した = 1）。

分析方法：) 同年度に自治体が発した調査結果を活用し、A センターの周知度を区内全般のセンターの認知度と比較した。) ハイリスク高齢者に気づいたことのある人の特徴、およびハイリスク高齢者についてセンターまたは自治体へ連絡したことがある人の特徴を検証するために、上記 と 従属変数に、 ~ を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。

4. 研究成果

(1) 協賛事業所職員への効果

協賛事業所職員への面接調査

対象 NW へ参加することにより以下のようなメリットが得られると指摘された。

・学習効果：特に介護事業所においては、同業他社のみならず利用者対応以外での異業種との交流の機会がない。そのため、対象 NW の活動を通して、多様な分野の職員と交流することにより得られる「刺激」や情報が本務でのスキルや就労意欲向上に役立つと評価されていた。管理者においては、職員が対象 NW の活動に参加することによりこのような学習効果を得ることを期待していた。

・本務への効果：介護事業所と企業は、高齢者と直接交流する機会を持たない。自治体の委託機関であるセンターと協働でセミナーなどを開催することにより、地域住民からの信頼を担保しつつ地域高齢者との関係性を構築できる。

・商店街への効果：商店街はサポーターや対象 NW の事業に参加する高齢者を「ボランティア」と認識し、商店街活性化に向けたイベント（お祭り、ミニ講座の講師や一般受講者）で活躍することを期待していた。

協賛事業所職員への質問紙調査

188 名から回答を得た。参加群が 34.4%、非参加群が 65.6%であった。

所属事業所が協賛事業所になったことにより得られたメリットについて、参加群と非参加群間で独立したサンプルの T 検定を行った結果、「多職種間のコミュニケーション向上」の全ての項目において、参加群は非参加群に比べて有意に効果を感じていた(表 1. 対象 NW の業務への効果)。また、「利用者へのサービス・対応の質向上」でも、参加群において利用者のニーズ、健康状態の把握において有意に効果を感じていた。

	参加群	不参加群	P 値
「利用者へのサービス・対応の質向上」			
利用者のニーズ把握	2.5±1.1	3.2±1.1	.00**
利用者の生活や健康状態の変化の把握	2.9±1.0	3.3±1.0	.02*
利用者の日常生活状態の把握	3.0±1.1	3.2±1.1	.193
利用者の要望・状態に応じた対応の実現	2.8±1.2	3.2±1.1	.10
利用者の急な健康・生活状態変化への適切な対応	3.1±1.1	3.3±1.0	.19
利用者の健康状態が悪化前の予防的対応の実施	3.0±0.9	3.3±1.0	.10
サービス提供に関する適切なモニタリングの実施	3.0±1.0	3.3±1.1	.17
適切なアセスメントの実施	2.9±1.1	3.4±1.0	.04*
「多職種間のコミュニケーション向上」			
利用者対応での困りごとについての関係構築へ相談	2.3±1.1	3.0±1.2	.00**
仕事上の問題を相談できる人の増加	2.2±1.1	3.1±1.2	.00**
自分のスキルアップに役立つ情報の獲得	2.0±1.0	3.0±1.2	.00**
新たな顧客や仕事の獲得	2.4±0.9	2.9±1.1	.01*
利用者対応における多職種間の情報共有	2.2±1.0	3.0±1.2	.00**
利用者やその家族に関する気づきごとについての多職種間での情報共有	2.5±1.1	3.1±1.1	.00**
多職種間での利用者対応の目標共有	2.4±1.1	3.1±1.0	.00**
多職種間での利用者支援の方針に関する意見調整	2.5±1.0	3.1±1.1	.00**

* p>.05, **p>.01

表 1. 対象 NW の業務への効果

次に、参加群と非参加群間において、同業他社および異業種の専門職間の交流状況・SC を比較検討した。その結果、参加群は非参加群に比べ有意に、困りごとへの協力要請や急な仕事の依頼、および新たな知識を得ることができる同業他社および異業種の専門職との交流が多い傾向にあった。これらの結果は、対象 NW は、活動に参加している者へは効果をもたらしているが、その効果は各協賛事業所の職員全体には波及していない可能性を示唆している。協賛事業所の管理者は、職員が活動に参加することにより多職種と交流し、新たな視点や知識を得るといった学習効果を期待していることが面接調査から明らかになった。質問紙調査でも活動に参加する者はそ

の効果を得ていることが示唆された。今後は、各協賛事業所がより多くの職員の参加を促す必要がある。その際に、非参加群が参加の阻害要因としてあげている以下 3 点を克服する必要があるかもしれない；業務時間内に活動があり、本務との調整が困難(71%)、活動に参加することにより本務が忙しくなる心配がある(61%)、業務時間外や休日に活動があり参加しづらい(58%)。

	参加群	不参加群	P 値
同業他社の専門職間の SC			
難しい仕事や急な仕事の依頼をお互いに頼みやすい人	2.6±0.8	3.1±0.9	.00**
仕事上で困っている時に協力を得やすい人	2.4±0.8	3.0±0.9	.000
新しい知識や視点を得ることができる人	2.2±0.8	2.7±0.9	.001
異業種の専門職間の SC			
難しい仕事や急な仕事の依頼を、お互いに頼みやすい人	2.4±0.9	3.0±1.0	.000
仕事上で困っている時に、協力を得やすい人	2.2±0.8	2.8±0.9	.000
新しい知識や視点を得ることができる人	1.9±0.8	2.6±0.9	.001

* p>.05, **p>.01

表 2. 同業他社・異業種専門職間の SC

(2) 地域住民への波及効果 センターの周知度

本研究と同時期に自治体が実施した調査結果では、同区内の要介護認定を受けていない 65 歳以上高齢者のセンターに関する認知度は「どのような機関か知っている」25.3%、「名前は知っている」34.8%であった。一方、対象 NW の主な活動地域の 65 歳以上高齢者(自立)の A センターに関する認知状況は、「どのような機関か知っている」37.1%、「名前だけは知っている」32.5%であった。センターの周知度が、必ずしも対象 NW 単独の効果ではないが、区全般の周知度に比べて高かった。

地域高齢者間での見守り意識醸成効果

対象 NW の取り組みの一つである見守り意識醸成の効果を検証した。その結果、ハイリスク高齢者が「いなかった」と回答した者(気づきなし群)が 94%、「いたが、センターへ連絡しなかった」(未連絡群)3%、「センターへ連絡した」(連絡群)3%であった。

次に「気づきなし群」を比較対象とし、未連絡群の特徴を検証した(表 3)。その結果、ハイリスク高齢者に気づいたがセンターに連絡しなかった者の特徴は、男性、賃貸集合住宅居住、大田区内での居住歴が長い、町会加入、ボランティア団体加入、センターの役割を知っている、手段的自立が低め、

であった。

		オッズ比	EXP(B) の 95%	
			下限	上限
性別 (1)	男性	0.67*	.492	.924
年齢	65 ~ 100歳	1.00	.981	1.031
住居形態	賃貸集合住宅			
	分譲マンション	0.64*	.415	.981
	戸建持家	0.52**	.343	.778
A地区居住歴	10年未満			
	10 ~ 30年未満	7.52**	1.766	31.977
	30 ~ 50年未満	10.50**	2.537	43.491
	50 ~ 60年未満	10.97**	2.589	46.479
	60年以上	9.93**	2.358	41.840
世帯収入	200万未満			
	200 ~ 300万未満	1.15	.750	1.776
	300 ~ 500万未満	0.88	.559	1.368
	500万以上	1.16	.733	1.828
町会	加入	1.57**	1.120	2.210
老人会	加入	1.33	.839	2.105
趣味団体	加入	1.20	.859	1.666
ボランティア団体	加入	2.15**	1.388	3.322
包括認知度	知らない			
	名前を知っている程度	0.99	.626	1.561
	役割知っている	2.90**	1.985	4.223
手段的自立得点	0 5	0.83*	.697	.983
	0 3	0.92	.737	1.138
社会的役割	0 3	1.17	.991	1.378

* p>.05, **p>.01

表 3 気づいた人の特徴

次に、「未連絡群」を比較対象とし、「連絡群」の特性を表 4 に示した。その結果、ハイリスク高齢者についてセンターへ連絡した者の特徴は、町会加入、センターの役割を知っている者であった。

		オッズ比	95% 信頼区間	
			下限	上限
性別 (1)	男性	0.71	0.35	1.45
住居形態	賃貸集合住宅			
	分譲マンション	0.47	0.16	1.34
	戸建持家	0.48	0.18	1.28
A地区居住歴	10年未満			
	10 ~ 30年未満	0.46	0.02	13.10
	30 ~ 50年未満	0.55	0.02	14.60
	50 ~ 60年未満	0.55	0.02	14.85
	60年以上	0.54	0.02	14.65
町会	加入	2.34*	1.07	5.08
包括認知度	知らない			
	名前を知っている	1.63	0.52	5.10
	役割知っている	9.34**	3.67	23.75
手段的自立	0 5	0.84	0.56	1.26

* p>.05, **p>.01

表 4 センターへ連絡した人の特徴

この結果が、対象 NW のみによるものではないが、対象 NW は今後は、戸建て住宅や分譲マンションの住民などへ見守り意識の醸成と、ハイリスク高齢者に関するセンターへの連絡・相談を促す普及啓発を進める必要があるかもしれない。

(3) 対象 NW の組織構造

参与観察と面接調査に基づき、対象 NW の NW 構造を「図 1 対象 NW の NW 構造」に示した。事務局を務めるセンターを赤枠で、協賛事業所を青枠で示した。

NW 構造

事務局を務めるセンターの、センター長とリーダー職員が、協賛事業所から選出された代表と副代表と共に対象 NW 全体を統括していた。まず、センター長とリーダーが各年度に対象 NW が重点的に取り組む活動の素案を決め、代表と副代表に諮っていた。また、新規事業については、この 4 者に加え、新規事業に関連があると思われる協賛事業所が中核となり、新規事業の企画、試行、プログラム化をおこなっていた。

プログラム化された事業である月例セミナーとサロンでのミニ講座・イベントにはセンター職員が各事業に事業担当者として配置され、毎回の月例セミナーやミニ講座の講師等、中核を担うに適していると思われる協賛事業所と共にプロジェクトグループを形成して中核的に進めていた。他の協賛事業所職員が事業当日にスタッフとして手伝っていた。

対象 NW では、全ての協賛事業所が年間を通じて最低 1 回はプロジェクトチームに参画できるような事業内容を企画している。さらに、担当する協賛事業所にとってメリットがある事業内容にすることで協賛事業所の積極的かつ継続的な参加を促している。

情報・意見が集約される経路・方法

各協賛事業所の NW 運営に関する意見や要望は、主に各事業担当と副代表を通して、事務局の中核であるセンター長とリーダーに集約されていた。しかし、それは対象 NW 内で正式に確立された情報伝達方法ではなく、事業実施の過程で自然に発生するコミュニケーションの中で発せられた意見やアイデアを、各事業担当と副代表が逃さずに把握することで可能となっていた。センター長、リーダー、代表、および副代表は、集約された意見や要望を踏まえて、対象 NW の事業や運営方針を決定していた。

他地域への応用について

対象 NW のモデルを他地域で汎用する場合に、本研究で示した NW 構造をもつ NW 組織を形成することが望ましいかもしれない。その際に、様々な機関・組織が本研究で示した役割を担える。例えば、本研究のモデルにおけるセンター長とリーダーの役割を、基幹型センターや自治体が担い、各事業担当をセンターが担うことも可能である。また、センターがセンター長やリーダーの役割を担い、事業担当の役割を NPO や任意団体など非センターが担うことも有効と考える。

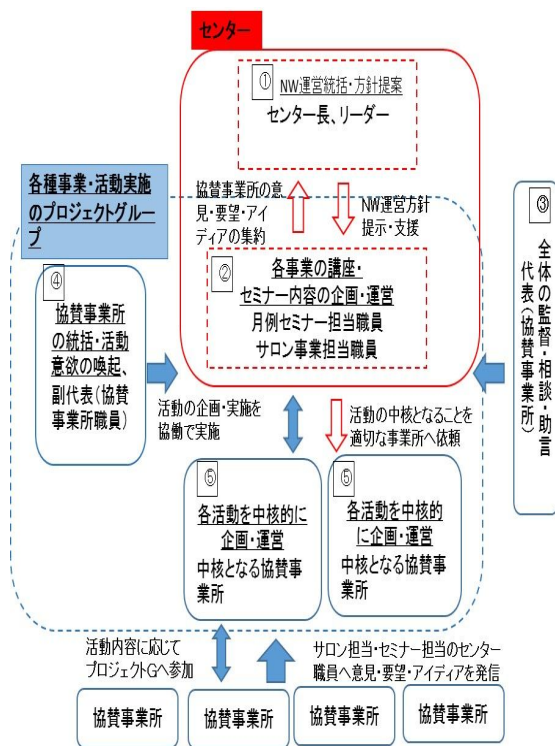


図 1. 対象 NW の NW 構造

< 引用文献 >

伊藤智子、斎藤茂子、井上ゆり．B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題：地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから．日本在宅ケア学会誌 2008；11（12）：75-82．

社会福祉法人全国社会福祉協議会．全国地域包括・在宅介護支援センター協議会．地域包括支援センター等による地域包括ケアを实践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業．平成 22 年度厚生労働省補助事業「老人保健健康増進等事業」報告書．2011；72-73．

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

野中久美子、地域包括支援センターと多分野事業所との連携の阻害要因と促進要因 - 多彩な地域資源で構成されるネットワーク構築を目指して -、合同シンポジウム「住民・地域資源を活かす地域包括ケア戦略」、第 57 回日本老年社会科学会．2015．6．13．横浜

野中久美子・小池高史・藤原佳典、大田区高齢者見守りキーホルダーの展開と可能性

(その2): ネットワーク形成を目的とした活用について、第 9 回日本応用老年学会大会、2014．10．26、東京

野中久美子・長谷部雅美・小池高史・鈴木宏幸・深谷太郎・イギョンア・村山幸子・小川将・小林江里香・藤原佳典、孤立死のハイリスク高齢者について地域包括支援センターに情報提供する人の特徴．第 73 回日本公衆衛生学会総会、2014．11．5 - 7、宇都宮

〔図書〕(計 1 件)

野中久美子、大修館、「シニアボランティアグループの育て方」、シニアボランティアを活かすコーディネーターマニュアル～超高齢社会の元気なシニアをとことん活かす～、藤原佳典・倉岡正高 編集 (印刷中)。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野中 久美子 (NONAKA, Kumiko)

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

(東京都健康長寿医療センター研究所)

東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：70511260